

〈2025年5月～6月実施〉

生命保険大学課程「生命保険のしくみと個人保険商品」

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

[1] クーリング・オフ（契約撤回請求権）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 民法上、承諾期間の定めのない契約の申込みについては、申込者が承諾の通知を受けるのに相当な期間（申込みの諾否を決めるのに要する期間や承諾の通知が申込者に到着するのに通常必要な期間の合計）を経過するまでは、その申込みを撤回することができないとされているが、生命保険契約の申込みはこれには該当しない。

イ. クーリング・オフの場合、申込者または保険契約者は、「契約申込みの撤回などについての事項を記載した書面を交付された日」と「告知をした日」とのいずれか早い日を含め8日以内の消印日付等で申込みを撤回する旨を記載した書面を生命保険会社宛に発信する必要がある。

ウ. クーリング・オフについては、保険契約の申込みまでに申込者等に説明する重要な事項のひとつとして、「ご契約のしおり」や「注意喚起情報」等にその内容が記載されており、クーリング・オフをした場合には、第1回保険料相当額は申込者等に返還される。

エ. 生命保険会社の指定した医師の診査を受けたときは、クーリング・オフはできない。ただし、保険期間が1年以下であるときは、クーリング・オフをすることができる。

[2] 前納・一括払と一時払

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 将来払い込むべき保険料の一部または全部をあらかじめ払い込む制度には前納と一括払があるが、いずれも月払契約の場合の1年分または数カ月分の保険料をまとめて生命保険会社に払い込む方法である。

イ. 保険料の前納も一括払も、払い込まれた金銭は保険料払込期月が到来する前は単なる預かり金であり、途中で解約になった場合には、その時点での前納金・一括払金の残額（未経過分）は保険契約者に払い戻す。

ウ. 保険料の多寡という面では、全期前納保険料は保険料の払込免除を考慮せず、全保険期間を1保険料期間としていること等により、全期前納保険料の方が一時払保険料よりも少なくなる。

エ. 生命保険料控除については、全期前納保険料は、払い込んだ年1回に限り控除され、一時払保険料は、毎年、その年に応する保険料が払い込まれたものとして一般生命保険料控除や個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の額が計算される。

[3] 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者貸付金や（自動）振替貸付金がある場合で、それらの貸付金の元利金合計額がその保険契約の解約返戻金を超えて（オーバーローン）、その保険契約は失効しない。

イ. 保険料払込猶予期間内に保険料が払い込まれない場合、保険契約は失効することとなるが、いつ失効したとみるかについては、大半の生命保険会社が「猶予期間の満了日の翌月初日から効力を失う」と規定している。

ウ. 保険約款では、失効後所定の期間内であれば、保険契約者は、復活請求書と告知書等（保険会社によって失効直後は復活請求書、告知を不要とする取扱いあり）を提出して復活請求できる旨を規定している。

エ. 保険契約を復活した場合、保険契約は失効前の状態に戻ることになるが、相当期間を経過した契約に対して支払われる消滅時特別配当については、失効中の期間は計算の対象には含まれない。

[4] 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社が行う解除には、「告知義務違反による解除」と「重大事由による解除」があり、それぞれの事由に該当した場合、生命保険会社の意思表示によりいつでも保険契約者に保険契約を解約させができる。

イ. 告知義務違反があった場合でも、保険業法および定款によると、特定の場合において保険会社は保険契約を解除することはできないとしている。

ウ. 告知義務違反の態様が特に重大な場合（現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の高い疾患の既往歴・現病歴等について告知されなかった場合等）は、契約日（または復活日）からの年月にかかわらず「詐欺による保険契約の取消し」となることがある。

エ. 保険契約の解約は、保険契約者が単独で一方的に行うことはできず、被保険者と保険金受取人の同意が必ず必要である。

[5] 身体的危険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険においては、身長と体重との関係によって、体格を過重体・平均体・瘦身体に分類している。

イ. Body Mass Index (B M I) は、体重と身長の関係からヒトの肥満度を示す指標であり、人間ドック等の健診結果として目にする機会も多い。

ウ. 既往歴とは、現在もっている健康上の異常のことをいう。このような異常のある被保険体は、原則として生命保険契約の対象にはならない。

エ. 現病歴とは、過去の疾患あるいは外傷の履歴のことをいう。現病歴の有無およびその経過は選択上非常に重要な要素である。

[6] 超過危険の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 申込被保険体のもつ超過危険の大きさは契約後の時間経過によって変化することはなく、平坦な曲線を描くものである。

イ. 過増性危険とは、超過危険が時間的経過とともに増大するものをいう。胃切除はこれにあたる。

ウ. 既往歴の示す超過危険は過減性であると考えられやすいが、気管支喘息、慢性肝炎などでは、既往歴といえども全期間を通じて超過危険がみられ、恒常性危険に近い。

エ. 過減性危険とは、超過危険が短期間に限定されるものをいう。妊娠などがこれにあたる。

[7] 営業保険料の構成と計算基礎

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 純保険料は、予定新契約費、予定集金経費、予定維持費から構成されている。

イ. 純保険料は、予定死亡率と予定利率を計算基礎としている。

ウ. 付加保険料は、死亡保険料と生存保険料から構成されている。

エ. 付加保険料は、予定利率を計算基礎としている。

[8] 保障見直しに関する諸制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度を利用する際の保険料は、転換方式にかかわらず転換前契約加入時の契約年齢、保険料率により計算されることから、保険料率の引上げになることはない。

イ. 転換契約においても、一般の契約と同様に告知義務があり、「転換前契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用される。

ウ. 現在の保険契約に必要な金額の定期保険特約や養老保険特約・終身保険特約などを中途付加して一定の範囲内で保障額を増やす場合、原則として診査は不要であり、保険料は、当初の保険契約の契約時年齢で計算される。

エ. 転換契約の募集にあたっては、保険契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面等を交付し、説明することが、法令上の規制として設けられており、遵守する必要がある。

[9] (自動) 振替貸付および契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. (自動) 振替貸付は、保険約款に (自動) 振替貸付についての規定がない契約であっても、解約返戻金があればその範囲内で自動的に貸し付けが行われる。

イ. (自動) 振替貸付を行った後に保険契約者から払済保険への変更の請求があった場合、(自動) 振替貸付を行ってからの経過期間にかかわらず、(自動) 振替貸付を取り消す取扱いはできない。

ウ. 契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭を必要としたときに、生命保険会社が保険契約者に対し保険金額を上限に貸付を行い、保険契約者の便宜を図ろうとする制度である。

エ. 契約者貸付が実施されるための要件として、原則として、請求権者である保険契約者から生命保険会社所定の書類の提出があること、保険契約が有効であることなどがある。

[10] 資産形成を目的とした主契約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保証期間付有期年金は、保証期間中、被保険者が生存している限り年金を支払う商品で、保証期間中に被保険者が死亡した場合は契約は消滅し、残りの保証期間に対応する年金、または一時金は支払われない。

イ. 無選択型個人年金保険は、健康状態の告知が必要な個人年金保険とは異なり、契約の際、健康状態の告知を必要としないが、保険料払込期間中に被保険者が高度障害状態に該当した場合、保険料免除機能が適用される。

ウ. 変額保険には、保険期間が一定期間の有期型と、生涯保障が継続する終身型がある。死亡または高度障害状態に該当したときに、基本保険金に変動保険金を上乗せした額を支払う。基本保険金は、運用実績にかかわらず最低保証があるので、変動保険金が基本保険金を下回った場合でも基本保険金を支払う。有期型の場合、満期保険金額は資産運用の実績によって変動し、一般に最低保証はない。

エ. 変額個人年金保険は、運用実績により年金額や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、年金原資は最低保証がないタイプのみであるが、年金支払開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、最低保証をしている商品が一般的である。

[11] 特約の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 特約の保険期間は通常、主契約の保険期間または保険料払込期間と同じである。ただし、終身保険や個人年金保険の終身年金に疾病入院特約や災害入院特約を付加した場合は、原則80歳まで（生命保険会社や商品によっては終身）継続できる。

イ. 収入保障特約（生活保障特約）は、被保険者が死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた満期まで年金を支払う特約で、一般に支払回数には最低保証はない。

ウ. 特定疾病（三大疾病）保障特約は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中により所定の状態になったとき、死亡・高度障害保険金と同額の特定疾病保険金を支払う特約で、特定疾病保険金を支払った後も、保障は継続する。

エ. リビング・ニーズ特約は、原因にかかわらず余命1年以内と診断された場合に、死亡保険金の一部または全部を生前に支払う特約で、この特約に対する保険料は不要である。

[12] 共済事業とその商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済とは、一定の地域または職域でつながる者が団体を構成し、将来発生するおそれのある一定の偶然の災害や不幸に対して共同の基金を形成し、これらの災害や不幸の発生に際し一定の給付を行うことを約する制度である。

イ. JAの共済事業は、農業協同組合法に基づき農林水産省の認可を受け行われており、その運営は、共済契約の加入先となる「農業協同組合」が共済金の給付等まで単独で行っている。

ウ. こくみん共済 coop<全労済>の代表的な共済商品である「こくみん共済」は、交通事故、不慮の事故、病気等による死亡、後遺障がい、入院、通院などの際に共済金が支払われる共済期間が10年のタイプを中心とした共済商品である。

エ. 全国生活協同組合連合会（全国生協連）が元受団体となる「都道府県民共済グループ」の生命共済は、0歳から85歳までが対象の1年定期の保障で、年齢による区分のない単一の商品である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 生命保険会社の免責事由

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、生命保険契約について、事由が①被保険者の自殺による場合、②保険契約者の故意による場合、③保険金受取人の故意による場合、④戦争その他の変乱による場合には、特に保険契約者と特約を設けない限り、生命保険会社の保険給付の義務を免除している。

イ. 被保険者の自殺について、保険約款では責任開始日から所定期間以内の自殺に限ってのみ免責事由としている。なお、過失による場合、生命を絶つ意識のない場合（精神障害など）または自らの生命を絶つことを目的としない場合（人命救助など）は、自殺に該当しない。

ウ. 加害者（保険契約者または保険金受取人）に被保険者を死亡させる意思のある保険事故の場合、故意と判断され、保険金は支払われない。同様に、傷害を与えるつもりで負傷させたところ死亡してしまったというような場合にも故意と判断され、保険金は支払われない。

エ. 被保険者の自殺・保険金受取人の故意等の事由による免責の場合、既払込保険料・解約返戻金等が保険契約者に返還されるのに対し、保険契約者が故意に保険事故を発生させた場合には、この返戻しが行われないものとされている場合が多い。

[14] 保険金の支払い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険金受取人は、保険契約者が指定した者とするのが一般的であるが、高度障害保険金のように保険約款上であらかじめ被保険者や保険契約者等を保険金受取人に定めている場合もある。

イ. 保険事故発生前に、保険金受取人が死亡した場合は、保険契約者が被保険者の同意を得て保険金受取人を再指定する。再指定されるまでの間に保険事故が発生した場合は、保険金受取人が再指定されるまで保険金は支払わない。

ウ. 被保険者の生死が確認できない場合でも、法的に死亡したとみなされるものに「失踪宣言」や「認定死亡」がある。この場合、被保険者の死亡が法的に確定することになるため、生命保険会社は保険金を支払う。

エ. 高度障害保険金は、被保険者が、契約日または復活日以後に発生した傷害または疾病を原因として、保険期間中に高度障害状態になった場合に支払う。すなわち、原則として、契約日または復活日以後に発生した傷害または疾病と高度障害状態との間に因果関係があることが要求されている。

[15] 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険約款上は、失効を「保険契約が将来に向かってその効力を失う」と規定しているが、保険契約そのものが完全に効力を失うわけではない。

イ. 保険契約が失効した場合、以後、保険契約者の解約返戻金の請求権は消滅するが、保険契約復活請求の権利が生ずることになる。

ウ. 通常、生命保険契約が失効した場合、所定の期間内（通常は3年以内）であれば、保険約款所定の手続きによって、その契約を復活することができるとしている。

エ. 生命保険会社は、保険契約者からの復活の請求（申込み）に対して、新契約の場合に準じて危険選択および査定を行い、その諾否を決定する。

[16] 告知義務違反による保険契約の解除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務違反があっても保険契約が当然に解除されることにはならず、生命保険会社が保険契約を消滅させて保険金支払の責任を免れるためには、契約解除の意思表示をすることが必要である。

イ. 生命保険会社が保険契約を締結するときに解除の原因となる事実を知っていた場合、保険契約を解除することはできない。また、保険会社の過失により知らなかつた場合も解除権を行使することができない。

ウ. 告知義務違反を理由として生命保険会社が契約を解除したときは、その解除は将来に向かってのみその効力を生じる。したがって、生命保険会社は払い込まれた保険料を返還する必要はないが、保険約款では、通常、第1回保険料相当額があればこれを支払う旨を規定している。

エ. 保険法では、契約締結のときから5年を経過したときは告知義務違反による解除権は消滅すると規定しており、責任開始の日から2年以内に保険金等の支払事由が生じていた場合でも、解除の原因となる事実を知った日が契約締結のときから5年を経過しているときは、生命保険会社は告知義務違反による解除権を行使することはできない。

[17] 危険選択の実際

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人は、保険契約申込者に直接面接し、本人であることを必ず確認するとともに、募集報告書によって情報収集を行う。この生命保険募集人による情報収集活動が、その保険申込みに対して、初めて行われる危険選択であることから「募集人確認」といわれている。

イ. 危険選択のための情報の中には、たとえ医師の診査を行ったとしても、申込者が知らせなければ得られない情報がある。たとえば、内科的に治療した胃潰瘍の既往歴などである。

ウ. 生命保険会社が企業等を健康管理証明書扱団体として承認する際には、通常、保険種類・保険金額・被保険者の契約年齢などに一定の制限を行い、また事前に団体が確実な健康管理を実施しているかどうかを確認している。

エ. 生命保険面接士は、生命保険協会の認定試験に合格した者のうちから生命保険会社が指名した者で、被保険者との面接においては、①告知書記載事項の確認、②外観の観察、を実施する。

[18] 危険選択上、被保険者集団が具備すべき4つの条件

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 危険の公平性が達成されていることが必要である。もし、公平性を欠く取扱いが起これば、善意の加入者の加入意欲をそぐばかりでなく、逆選択を誘発し、それが横行することになれば生命保険事業の意義そのものが失われてしまう。

イ. 保険の倫理性が維持されていることが必要である。倫理性を欠いた契約によって、健全な契約が不利益を被ることがあってはならない。不純な危険の混入がなく、各契約に公正な被保険利益が保たれることによって、真の公平性が維持される。

ウ. 契約の継続性があることが必要である。保険契約の失効や解約は、一般に危険度の低い契約に多くみられる。危険度の低い契約が減少すれば、残った被保険者集団の保険事故発生率は高くなる。

エ. 収支相等の原則が作用し得る程度に十分大量の保険金受取人が存在することが必要である。被保険者は加入時に危険選択を受けて加入するが、保険金受取人の数が多いほど収支相等の原則によって保険事故発生率が安定する。

[19] 剰余金発生の仕組みと配当金との関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は、予定の保険費用（営業保険料）と実際に要した保険費用（実質保険料）との差額を調整するために、剰余金の大部分を一定の基準で各契約に割り当てて分配することとしている。これを「社員（契約者）配当」という。

イ. 死差益は、次の算式で表される。

$$\text{死差益} = \text{実際死亡率} \div \text{予定死亡率} \times \text{危険保険金}$$

ウ. 利差益は、次の算式で表される。

$$\text{利差益} = (\text{実際利回り} - \text{予定利率}) \times \text{責任準備金の総額}$$

エ. 費差益は、次の算式で表される。

$$\text{費差益} = \text{予定事業費の総額} - \text{実際事業費の総額}$$

[20] 選択効果の検証等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 危険選択を経て保険に加入した被保険体について、同一年齢に達した人の死亡率を契約時からの経過年度別に調べると、契約後一定期間は死亡率が低く、その後期間が経過するにつれ死亡率は高くなり、ある経過年数に達した以後はほぼ一定の死亡率を示す。この死亡率に変化がなくなるまでの期間を選択期間とよぶ。

イ. 保険料算定の基礎表の死亡率（予定死亡率）と実際死亡率との差が死差益の源泉となるので、この比較を行うことは徴収した保険料に対する支払保険金の実績の評価となり、将来の危険選択に活かすことができる。

ウ. 生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を期待死亡率といい、この期待死亡率と実際死亡率との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差が少ないほど危険選択の効果があったといえる。

エ. 死因別の死亡率を調べることで、医学的選択基準、選択方法が適切かどうかが判断される。死亡率の高い疾患に対しては、選択基準を厳しくするなどの対応をし、逆に低い疾患に対しては選択基準の緩和を検討する。

[21] 契約内容の変更

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 払済保険への変更は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）をもとに保険期間を変えずに、一時払養老保険もしくは元契約の主契約と同じ種類の保険に変更し、保険契約の存続を図るものである。

イ. 払済保険に変更する場合、変更時における最新の計算基礎率等を用いて、変更後の保険金額が計算される。

ウ. 延長（定期）保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）の額に応じて可能な限り元契約の満期時まで死亡保障を継続させるもので、払済保険とは対照的に生存保障（満期保険金）より死亡保障に重点を置いて死亡保険金を元契約のままにしている特長がある。

エ. 保険金額を減額した場合、保険金額の減額割合に応じて保険料も減額する。減額部分は解約したことになり、解約返戻金があれば支払う。

[22] 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）とは、がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になったとき、死亡保険金と同額の特定疾病保険金を支払う保険商品である。

イ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、特定疾病以外を原因とする死亡または高度障害状態に該当したときに、死亡保険金については支払われるが、高度障害保険金については一切支払われない。

ウ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、死亡保険における死亡保険金と同様に、特定疾病保険金を支払った時点で、契約が消滅する。

エ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、保険期間が一定期間の定期タイプと、一生涯保障が継続する終身タイプがあるが、定期タイプにおいて保険期間が満期となった場合、満期保険金はない。

[23] 共済制度の特徴

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険会社は、生・損保とも、他業種の事業会社に比べ、公共性が強い事業会社である。共済の場合は、それぞれの根拠法により、「営利を目的としてはならない」と規定されている。

イ. 保険会社の場合は、子会社方式による生保または損保の相互販売や提携による販売が可能となっている。一方、共済の場合は、従来から多くの共済団体が、生命共済と損害共済（火災共済、自動車共済等）の双方をそれぞれの根拠法により取り扱っている。

ウ. 保険会社の場合は、生・損保とも金融庁長官の認可を受け、限定商品に特化した保険会社を除き、多くの保険種類を取り扱っているが、共済の場合は、生命共済、損害共済とも、共済団体ごとに取り扱う共済種類が限られている。

エ. 共済の場合は、各共済団体の下部組織として共済推進のための普及員等や共済担当窓口があるのが一般的であるが、根拠法の改正によって共済代理店の設置が可能となり、積極的に共済代理店の設置を推進する共済団体も出てきている。なお、保険仲立人に該当する販売チャネルもある。

[24] 損害保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式のタイプと、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の個人向け商品は、「火災保険」「傷害保険」「自動車保険」「新種保険」という4つの保険種類に分けられる。これらの保険は、完全に別の保険というわけではなく、相互に組み合わせができる。

ウ. 新種保険のうち、自賠責保険は他人に対する損害賠償などに備える保険で、所得補償保険は医療費や介護にかかる費用などに備える保険である。

エ. 傷害保険には「掛捨て型」と「積立型」があり、「掛捨て型」は、一般に1年契約となっているが長期契約も可能である。「積立型」は、「掛け捨て型」に貯蓄機能を付け加えたもので、満期時に満期返戻金として支払うものの他、年金として支払うものもある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[保険契約の当事者]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険者

保険者とは、保険契約の当事者のうち、保険給付を行う義務を負う者をいう（保険法）。

わが国の場合、保険事業を営むことができるのは、資本金または基金が [25] 以上の株式会社または相互会社で、内閣総理大臣の「免許」を得た者に限られていた（保険業法）が、2006年（平成18年）4月に改正保険業法が施行され、いわゆる無認可共済等のうち免許制による生命保険会社に移行できない小規模事業者については、「少額短期保険業者」として「登録制」による同法に基づく規制・監督の対象となった。

これにより、資本金1,000万円以上で年間収受保険料 [26] 以下かつ取扱商品の保険期間や保険金額等に制約のある「少額短期保険業者」が保険事業を営むことができる者として新たに加わることとなった。

2. 保険契約者

(1) 保険契約者とは、保険契約の当事者のうち、保険料を支払う義務を負う者をいう（保険法）。保険契約者となるための資格については、法律上特に制限はなく、個人（自然人）または法人を問わない。

(2) 保険契約者には原則として、有効な法律行為を単独でなし得る能力が求められるが、この能力をもたない [27] が保険契約者になる場合には、次のような特別な措置が必要となる。

・ 保険契約者となる者が、未成年者の場合は親権者（親権者がいない

ときは未成年後見人）、被補助人の場合は補助人、被保佐人の場合は保佐人、また成年被後見人の場合は成年後見人の [28] を得なければならない。

(3) 法人が保険契約者となる場合は、申込書の保険契約者欄に、法人が登記している正式な [29] または名称、その法人の代表機関であることを示す肩書（代表取締役等）とその者の氏名の3点を記入のうえ、職印を押すことが必要である。

語群

ア. 助言

イ. 制限行為能力者

ウ. 10億円

エ. 30億円

オ. 1,000万円

カ. 50億円

キ. 商号

ク. 同意

ケ. 商標

コ. 私人・法人

【危険選択の手段】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 告知と告知書

告知義務に関し、告知書によって告知されるべき事項は、保険契約者保護と事務簡素化の見地から、その最大範囲が【30】に記載されている。

2. 告知の方法

告知は通常、あらかじめ生命保険会社が用意した告知書に回答する形式で行われ、告知義務者本人が記入したうえで署名（自署）する。なお、生命保険会社指定の医師による診査の場合は、医師が問診により聞き取った告知内容について、告知義務者本人が内容確認したうえで署名（自署）する。

3. 医師の診査

診査を行う生命保険会社指定の医師には、生命保険会社の職員である【31】と生命保険会社が診査を委嘱した【32】があり、いずれも「診査医」とよんでいる。診査は、告知聴取と【33】によって行われる。告知聴取では、所定の告知事項について問診が行われる。【33】では、視診・体格計測・脈拍測定・血圧測定・検尿を含む一般内科的診察が行われる。また、必要に応じて、心電図検査や血液検査などの特殊検査を実施することもある。

生命保険の診査は、一般臨床の診察と異なる点がある。診察は診断後の治療を目的とするのに対して、診査は将来の【34】に影響する身体的危険の把握を目的としているために、臨床的にはあまり問題としない

軽微な異常でも重要な意味をもつことがあり、それらの発見が要求されている。こうした点で、医師の診査は危険選択の技術の要となっている。

語群

ア. 事業方法書

イ. 検診

ウ. 専門医

エ. 勤務医

オ. 問診

カ. 定款

キ. 予定事業費率

ク. 保険事故発生率

ケ. 社医

コ. 嘱託医

【解約返戻金の仕組み】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

保険業法によれば、生命保険会社は【35】に保険契約の種類に従って責任準備金を積み立てることが義務付けられている。

責任準備金は、【36】と未経過保険料および危険準備金から成るが、その性質上、保険契約が保険事故の発生によらずに中途で消滅した場合には、生命保険会社は保険契約者に「解約返戻金」としてこれを払い戻す。ただし、その場合、加入後数年間は、積み立てられた責任準備金から保険種類・【37】等に応じ一定割合の金額を【38】金額としている。それ以降は、その契約に対する責任準備金の金額が解約返戻金額となる。つまり、【37】が短い段階では解約返戻金がないかあってもごくわずかである。なお、近年では、保険期間を通じて解約返戻金の額を低く抑えた「低解約返戻金型」や解約返戻金が全くない「無解約返戻金型」の商品も多くなっている。

解約した場合、保険契約者は解約返戻金を得られるものの、それまで継続してきた保険約款に基づく諸権利を失うとともに保障も途切れてしまう。

そこで、このような事態を少しでも回避するため、【39】(責任準備金や配当金等)を活用することによって、保障の連続性を保ったり保険資産を有効活用したりできるような諸制度が、保険約款上設けられている。

語群

ア. 足した

イ. 指除した

ウ. 保険料積立金

エ. 既払込保険料

オ. 経過年数

カ. 猶予期間

キ. 四半期ごと

ク. 毎決算期

ケ. キャッシュフロー

コ. キャッシュバリュー

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 保険金等の請求手続き

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険法においては被保険者が死亡した場合と給付事由が発生した場合について規定しているが、保険法約款はすべての保険事故について規定している。

正

誤

[41] 道徳的危険（モラルリスク）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

道徳的危険は、医学的な法則に従った死亡率に影響を及ぼすような心理的な危険のことをいい、人間の心理的状態に関するものであるから、それを危険の要素として数値的に測定することは難しい。そこで、その対策として契約の申込動機や保険金額、保険契約者と被保険者と保険金受取人の関係、生活状況などから判断することになる。

正

誤

[42] 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では保険料不可分の原則が採用されているため、「年払、半年払契約の場合に保険期間の途中で保険契約の消滅・減額、払込免除の事由が生じたときは、その事由が生じた日の直後に到来する月単位の契約応当日からその保険期間の末日までの月数に応じた保険料の残額を保険契約者に支払わない」旨が保険約款に規定されている。

正

誤

[43] 体格

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

体格における過重体は、体重または胸囲・腹囲が同年齢・同身長の標準よりも明らかに大であるものを指し、全年齢において危険を増加させることは経験により知られており、死亡率の高さや他の身体疾患などに大きな影響を及ぼしている。

正

誤

[44] 選択効果の検証

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

一般に保険年度が進むにつれ死亡率は増加し、選択期間を過ぎると終局死亡率に落ち着くとされているが、その場合、選択期間を経過した後は選択効果がないということではなく、基礎死亡率あるいは国民死亡率に比べ高い死亡率を示していれば、なお選択効果が認められるということである。

正

誤

[45] 超過危険の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同年代の標準体死亡率に対して一定率以上の超過死亡指数が推定される危険をもつ人のうち、適切な特別条件によって、超過危険をカバーすることができ契約可能と決定できるものを「条件体」という。

正

誤

[46] 責任準備金の積み立て

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

責任準備金の積み立てにおいて、純保険料のうち満期保険金支払の財源となる部分は満期までは支払いの必要がないので、それまでは運用しながら積み立てておかなければならない。また、死亡保険金支払の財源となる部分は平準化されている（平準保険料）ので、保険期間の前半で余る部分は後半の不足を補うために積み立てておかなければならない。

正

誤

[47] 剰余金と配当金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

配当金額は運用環境や経済情勢の変化等により変動（増減）し、決算実績によっては0（ゼロ）となる年度もあることから、契約時にお客さまに示す（予想）配当金額は、将来の支払金額を約束するものではないことに留意しなければならない。

正

誤

[48] 利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）とは契約後、生命保険会社の定める範囲内で特約の中途付加・変更、保障額や保険期間の変更などが可能であり、無告知で保障の範囲を広げたり、保障額を増やしたりすることができますが商品である。

正

誤

[49] 市場価格調整を利用した生命保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

市場価格調整（MVA）を利用した生命保険は、市場金利に応じた運用資産の価格変動が責任準備金に反映されるため、市場金利の変動により責任準備金が払込保険料総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがある。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.